

ご挨拶 国民民主党長崎県第1区総支部長 衆議院議員 西岡 秀子



日頃より、国民民主党長崎県第1区総支部の活動にご理解、ご支援を賜わり心より感謝申し上げます。
現在、国会においては、本会議登壇や所属する3つの委員会で大臣に対する多数の質疑を行うと共に、党においては政調会長代理として、法案審査や党の政策立案に取り組んでいます。

現在、国際社会においては、ロシアによるウクライナ侵攻、中東情勢の緊迫化、北朝鮮問題、中国の海洋覇権等、我が国を取り巻く安全保障環境が激変しています。

一方、国内においては、30年ぶりの高水準の賃上げが実現したものの、それを上回る物価高騰により、実質賃金が下がり続け、国民生活、事業経営、地域経済に深刻な影響を与えています。持続的な賃上げの実現と共に、中小企業や非正規で働く方々にも賃上げが可能となる環境づくりが必要です。また、現役世代の給料は、年金額にも波及するものであると同時に、実質賃金の低下と出生率の低下の相関関係は強く、特に若者、子育て世代の給与水準の向上は少子化対策としても重要です。我が党は、これまで、日々の生活に直結する、ガソリン代、電気代等の値下げの具体策を提案し、実現に結び付けてきました。引き続き、トリガー条項凍結解除の実現等に取り組みます。

また、「人づくりこそ国づくり」の理念のもと、教育・科学技術予算を倍増し、出産・子育て・教育費等の負担軽減の実現と共に、国際競争力強化に取り組めます。

ふるさと長崎においても人口減少、基幹産業の低迷、地域経済の疲弊、若者の県外転出等、喫緊の深刻な課題が山積しています。これまで地域経済を支えてきた造船業をはじめ地場産業の振興と共に、複合的な海洋関連産業など新しい産業の生産拠点を創出し、魅力的な雇用を生み出します。デジタル基盤整備、脱炭素社会へ向けた取り組みを強力に推進します。

「安心して子どもを産み育てられる」「若者がふるさとで学び働き未来を描ける」「年を重ねても住み慣れた地域で安心安全に暮らしていける」長崎を実現する為に、皆様の切実な声を国政に届け、課題解決に全力で邁進してまいります。

「長崎を最後の被爆地に」を心に刻み、核兵器廃絶・世界恒久平和の実現に取り組んでまいります。今後とも何卒よろしくお願い致します。

国会活動



本会議登壇「令和5年度補正予算案」に対して岸田総理大臣に質問
(衆議院本会議場)



総務委員会



地域・子ども・デジタル特別委員会

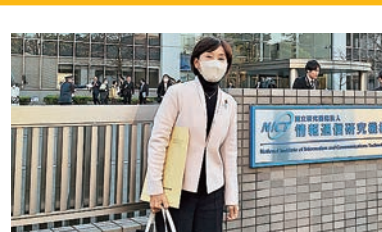


文部科学委員会

各委員会で質疑



委員会視察



大臣要請



(左) 2023.7.31 超党派「被爆者問題議員懇談会」副会長として一刻も早い被爆体験者救済を伊佐厚労副大臣に申し入れました。
(中央) 2023.7.20 令和5年豪雨災害に対して谷内閣府特命担当大臣に国民民主党の「緊急要望書」申し入れました。
(右) 2023.7.24 基幹労連国政フォーラム共同代表として斉藤国土交通大臣に造船業等の国際競争力強化をはじめとした令和6年予算編成及び政策要望を申し入れました。同様に渡辺復興大臣・永岡文科大臣・西村環境大臣にも申し入れを行いました。

法案提出



党を代表して



半島振興対策促進大会にて挨拶
(都内)



教育23団体全国集会にて挨拶
(都内)



内閣府男女共同参画局からの要請を受ける
(議員会館)

地元要望



長崎市からの要望を受ける
(議員会館事務室)

地元活動

左から

- 令和5年おくんちに地元十善寺地区神輿守奉賛会役員として参加
- 平和公園 平和の泉清掃
- 長崎県第1区総支部定期大会
- 朝の街頭活動



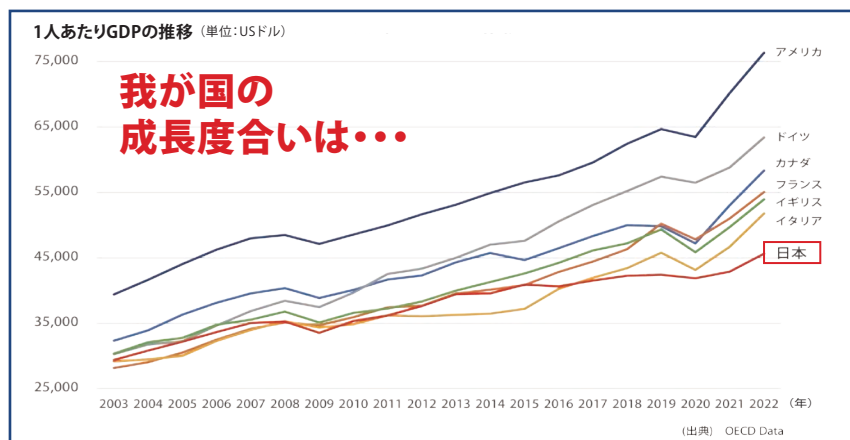
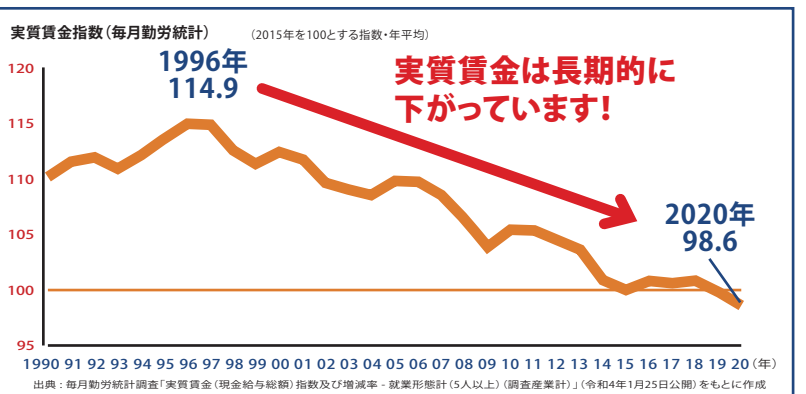
国民民主党の「重点政策」

給料が上がる経済を実現。

日本は貧しくなっている？

日本の実質賃金は30年に渡って下がり続けています。アメリカ、ドイツ、韓国などの多くの国では実質賃金が上がっています。

日本は世界の経済成長から取り残され、相対的に見てどんどん貧しくなっているのです。



日本は食料やエネルギーの大部分を外国からの輸入に依存しています。左図のように諸外国に比べて経済成長が遅れていると、輸入物価の負担が重くなり、暮らしへの大きな打撃となります。

国民民主党はこれまでの政府の政策を転換し、消費や投資を活性化するとともに、日本の国際競争力を向上させ、

「給料が上がる経済」を取り戻します。

人づくりこそ国づくり。

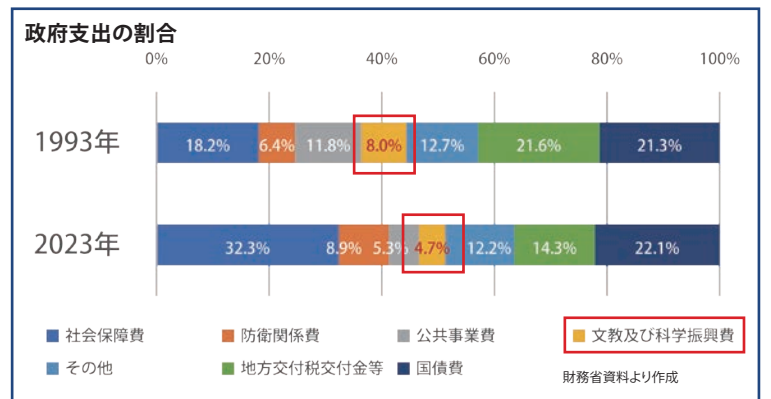
「教育国債」で教育・科学技術予算を年間 10 兆円規模に倍増。出産・子育て・教育にお金がかからない国にして、日本の国際競争力を回復させます。教育・教材費や修学旅行費も含め、高校までの教育を完全無償化します。児童手当や奨学金など子育て・教育支援策に関する所得制限を撤廃します。

このままで大丈夫？

教育・科学技術予算は20年以上も横ばい

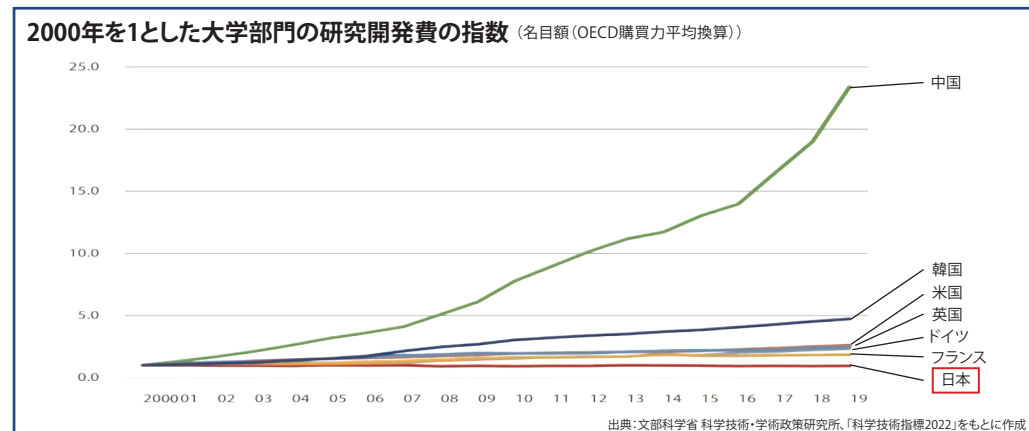
国にとっての最大の資源は人です。しかし、日本ではその人を産み育てることに対する支援は到底十分とは言えません。

人が育ち、学び、技術やイノベーションを生み出していく。そこに対する予算は、20年以上横ばい。そのほかの予算は大きく膨れ上がっています。高齢化社会になり社会保障費が増大するのは避けられませんが、今のままでは少子化を解決することはできません。



科学力の国際プレゼンスは著しく低下

この20年間で、OECD諸国の大学研究開発費は軒並み伸ばす中、日本は0.9倍に。



この30年間で所得が減り、物価は高騰。結婚、出産、育児に対する経済的ハードルがどんどん高くなっています。

	1989年	現在
世帯年収(中央値)	471万円	440万円
国民負担率	37.9%	46.8%
給食費	34,780円	39,010円
国立大学授業料	339,600円	535,800円
私立大学授業料	文系 448,360円 理系 639,990円	文系 828,934円 理系 1,205,681円

理想子ども数を持たない理由	30.1%	52.6%
「子どもを育てるのにお金がかかるから」		

出典: 世帯年収・世帯の生活意識: 厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成元年・平成4年・2021年)、国民負担率: 財務省「国民負担率(対国民所得比)の推移(令和5年度)」、給食費: 文部科学省「平成元年度保護者が支出した教育費調査報告書」(令和3年度子供の学習費調査報告書)、大学授業料: 文部科学省「私立大学等の令和3年度入学者に係る学生納付金等調査結果について(参考資料2)」総務省「小売物価統計調査 大学授業料 私立大学(昼間部)理工系 授業料1か年 東京都(1989年・2022年)」小売物価統計調査 大学授業料 私立大学(昼間部)理工系 授業料1か年 東京都(1989年・2022年)、理想子ども数を持たない理由: 厚生省「平成4年 第10回出生動向基本調査」国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」

小さくても、野党でも、日本を動かします!

